

GLOBAL EMPLOYEE PRIVACY NOTICE

最終更新: 2025 年 6 月 10 日

Johnson Controls International plc. およびその関連会社（総称して、**Johnson Controls**）は、従業員のプライバシーに配慮しており、公正な情報慣行と、適用されるプライバシー法に従って個人情報を保護することにコミットしています。

プライバシーに対する当社の責任の印として、当社では法的拘束力を持つ各種会社規則（Binding Corporate Rules: BCR）を導入しています。これらには、従業員の個人情報が、世界中の関連会社で処理される際に保護されていることを確かめる目的と共に、個人情報の移転と関連する個人のプライバシー権に関する当社の方針を含む、当社のグローバルなプライバシーに関する取り組みが掲載されています。上述 BCR は、欧州データ保護当局によって承認されています。BCR については、[プライバシーセンター](#) を参照してください。

1. 適用範囲

このグローバル通知では、Johnson Controls がその活動の過程で、従業員、応募者、インターン、元従業員、扶養家族、受益者、請負業者、コンサルタント、派遣労働者の個人情報をどのように取り扱うかを説明します。

個人情報とは、特定された、あるいは特定可能な自然人に関連するあらゆる情報を意味します。自然人とは、直接的、または間接的に、名前、識別番号、位置情報、オンライン識別子などの識別子、あるいは、身体的、生理的、遺伝的、精神的、経済的、文化的、あるいは社会的なその自然人の固有性に特有の 1 つ以上の要因を参照して特定することができる人物のことです。

特別カテゴリの個人情報（「機密の個人情報」としても知られています）とは、人種または民族的背景、政治的見解、宗教的または哲学的信条、労働組合への加盟、健康または性生活に関するデータ、遺伝データ、生体認証データの処理を明らかにする個人情報を意味します。

2. データ管理者の身元

一般的に、従業員の個人情報の処理に責任を持つ Johnson Controls の事業所（しばしば「データ管理者」と呼ばれます）は、従業員が雇用関係にある Johnson Controls の事業所（または、あなたが従業員でない場合は、あなたの業務に責任を持つ Johnson Controls の事業所）です。ご質問等ございましたら、人事部門またはプライバシーオフィス (privacy@jci.com) にお問い合わせください。

3. 個人情報のカテゴリ

通常の人事および事業活動において、当社は以下のカテゴリの個人情報を収集し、取り扱います。

個人識別情報	氏名、出生地、自宅住所、生年月日、性別、仕事関係の写真、自宅電話番号などの個人のメールアドレスなどの情報。
政府発行識別番号	パスポート番号、社会保障番号、および/または国民識別番号、
就労資格情報	移民ステータス、就労資格、在留資格に関する情報。
家族および緊急時連絡先	家族および/または緊急時連絡先の名前および連絡先情報。
雇用関連情報	勤続年数、勤務地、従業員 ID、業務記録、勤怠記録、契約情報など Johnson Controls における雇用/職務関連情報。
教育・トレーニング関連情報	教育機関から受けた表彰、証明書、免許証、職業記録、社内研修の受講記録など、教育および研修に関する情報。

求人・業績関連の情報	キャリア目標、業績評価、コメント、フィードバック、職歴、作業設備、キャリアおよびサクセッション・プランニング、スキルおよびコンピテンシー、その他業務に関連する資格および経歴情報などの情報。
Johnson Controls 資産の使用に関する情報	Johnson Controls の資産の使用、特にコンピュータ、モバイル機器、通信システム、およびインターネット経由で生成されたアクセス状況に関する情報。
携帯危機管理ソフトウェアによって収集された情報	従業員の氏名、携帯電話番号、社用メールアドレス、携帯電話会社の所在国、および従業員の機器にインストールされた企業向けアプリケーションに含まれる情報など、Johnson Controls の携帯機器管理ソフトウェアによって収集された情報。
コンプライアンスおよびリスク管理情報	懲戒記録、身元調査報告書、セキュリティデータなど、コンプライアンスおよびリスク管理に必要な情報。
給与、支払い、給付に関する情報	婚姻区分、給与および保険情報、被扶養者、政府発行の識別番号または税番号、銀行口座情報、会社給付情報、家族および扶養家族の情報などの情報。
所在地と出席に関する情報	所在地および勤怠管理に関する情報。
旅行とパスポートに関する情報	パスポートの情報を含む、従業員が請け負う[仕事関連の]旅行に関する情報。
ビジネス関連の音声記録/ビデオの録画	従業員が出席した会議および/またはプレゼンテーションなど、ビジネス関係の音声の録音/ビデオの録画。

さらに当社は、次のような特別カテゴリの個人情報を処理する場合があります。

健康および疾患情報	健康状態、症状、診断、治療、投薬、必要な場合は診断書、労働災害・疾患などの情報。
労働衛生および安全情報	職業安全衛生に関する情報。
人種と国籍	この情報は、法律で義務付けられている場合、もしくは許可される場合に収集される場合があります。
生体認証データ	適用法に準じて、当社の拠点がそのようなシステムを運用している場合、これには顔認識情報を含む生体認証情報が含まれる場合があります。
正確な地理的位置に関するデータ	従業員の職務上、この情報が必要な場合、および従業員が当社の車両を操作する地域の法律で許可されている場合、当社はこの情報を処理する場合があります。
労働組合のメンバーシップ	従業員が加入している労働組合に関する情報。
犯罪歴情報	法律で許可されている場合は、犯罪歴、起訴歴、およびその他の身元調査情報。
[特定の管轄機関] パスポート番号、社会保障番号、国民識別番号	特定の管轄区域では、従業員のパスポート番号、社会保障番号または国民識別番号は、特別カテゴリおよび/または機密の個人情報として分類されます

[インドのみ] パスポートと財務情報	インドでは、パスワードおよび金融情報（銀行口座、クレジットカード、デビットカード、その他の支払手段の詳細など）は、機密の個人情報とみなされます。
-------------------------------------	--

当社は、従業員から直接個人情報を収集するだけでなく、以下のような他の情報源から従業員の個人情報を収集することがあります。

- ・ 政府機関、医療機関、福利厚生機関
- ・ サービスプロバイダー（身元調査を行う会社など）
- ・ あなたの上司、同僚、または推薦者
- ・ 公開されている情報。

4. 処理の目的と法的根拠

当社は、以下の目的のために個人情報を収集し、処理します。法律によって義務付けられている場合、当社は1つまたは複数の法的根拠に基づきこれを行い、従業員の事前承認を得た上で行われる場合もあります。欧州データ保護法の目的で、当社は以下の表に記される法的根拠に依存します（「この処理を行う法的根拠」を参照）。

個人情報処理の目的	この目的で処理される個人情報	この処理を行う法的根拠
人事管理および雇用:これには、人事管理、給与計算、報酬・福利厚生プログラム、業績管理、教育と人材開発、昇進・後継者計画が含まれます。	個人識別情報	この処理は、給与の支払い、当社との雇用関係の管理など、当社が従業員との契約を履行するために処理が必要です。
	政府発行識別番号	
	就労資格情報	
	家族および緊急時連絡先	
	雇用関連情報	
	教育・トレーニング関連情報	
	求人・業績関連の情報	
	給与、支払い、給付に関する情報	
	所在地と出席に関する情報	
	特別な個人情報カテゴリ	
	健康および疾患情報	この処理は、雇用法に関する義務を履行したり、権利を行使するために必要です。
	労働衛生および安全情報	
	生体認証データ	
	正確な地理的位置に関するデータ	
	労働組合のメンバーシップ	

	人種と国籍	多様性と包括性を維持するために人種に関する情報が使用される場合、明示的な同意を得る場合があります。
人財計画および求人	個人識別情報 政府発行識別番号 就労資格情報 雇用関連情報 教育・トレーニング関連情報 求人・業績関連の情報 特別な個人情報カテゴリ 人種と国籍	この処理は、従業員との雇用関係の管理や、業務の割り当てなど、従業員との契約を履行するために必要です。 この処理は、当社が従業員と契約を締結する手順を進めるために必要です。(当社への就職希望者など。) 多様性と包括性を維持するために人種に関する情報が使用される場合、明示的な同意を得る場合があります。
合併、買収、売却	個人識別情報 雇用関連情報 給与、支払い、給付に関する情報 合併、買収、または売却の性質に応じて、第3項に記載されている他のカテゴリの個人情報も含まれる場合があります。	この処理は、合併、買収、および売却の実行に関連した当社の正当な利益のために必要です。
企業経営、政府当局からの情報提供等の依頼への対応、先取特権、差押え、税務コンプライアンスなどの法令遵守	個人識別情報 就労資格情報 雇用関連情報 給与、支払い、給付に関する情報 コンプライアンス義務の性質によっては、第3項に記載されているその他のカテゴリの個人情報も含まれる場合があります。	この処理は、Johnson Controls に課された法的義務を遵守するために必要です。

出張・経費プログラムや社内安全衛生プログラムなどの職場管理	個人識別情報 雇用関連情報 旅行とパスポートに関する情報 給与、支払い、給付に関する情報 特別な個人情報カテゴリ 健康および疾患情報 労働衛生および安全情報	この処理は、従業員の管理、および出張、経費、安全衛生プログラムを従業員に提供するために、従業員との契約を履行するために必要です。 この処理は、雇用法に関する義務を履行したり、権利を行使するために必要です。
内部報告および監査	個人識別情報 雇用関連情報 給与、支払い、給付に関する情報 コンプライアンスおよびリスク管理に必要な情報 報告または監査の性質に応じて、第 3 項に記載されている他のカテゴリの個人情報も含まれる場合があります。	この処理は、内部報告および監査の実施における当社の正当な利益のために必要です。
Johnson Controls、その従業員、および一般市民を、傷害、盗難、法的責任、詐欺、虐待、またはその他の傷害から保護するため	個人識別情報 就労資格情報 家族および緊急時連絡先 Johnson Controls 資産の使用に関する情報 携帯危機管理ソフトウェアによって収集された情報 コンプライアンスおよびリスク管理に必要な情報 特別な個人情報カテゴリ 労働衛生および安全情報 生体認証データ 犯罪歴情報	この処理は、Johnson Controls、その従業員、および一般市民を、傷害、盗難、法的責任、詐欺、虐待、またはその他の傷害から保護するために必要です。 この処理は、Johnson Controls に課された法的義務を遵守するために必要になる場合があります。 この処理は、雇用法に関する義務を履行したり、権利を行使するために必要です。

トレーニングと製品デモンストレーション	個人識別情報 教育・トレーニング関連情報 ビジネス関連の音声記録/ビデオの録画	この処理は、トレーニングの提供および製品デモを実施する当社の正当な利益のために必要です。
従業員が関与または関係する製品開発	個人識別情報 雇用関連情報 <i>製品開発の性質に応じて、第 3 項に記載されている他のカテゴリの個人情報が含まれる場合もあります。</i>	この処理は、新製品の開発およびその有効性の評価における当社の正当な利益のために必要です。
当社では、特に以下の目的で、合法的なビジネス上の目的で、機器、当社のネットワーク、インターネットのトラフィックの使用を監視し、フィルタリングしています。 - 適切な情報システムの完全性を確保し、サイバー犯罪を含む犯罪行為を検知・防止する - 個人情報、機密情報、および高価値のビジネス情報を含みますがこれらに限定されない情報を、破壊、紛失、改ざん、不正アクセス、開示、またはハッキングから保護する - 情報システムの効果的な運用を確保する - 適用される規制および自主規制の義務を確実に遵守する。 - Johnson Controls のインターネット使用に関する方針および倫理規範に違反する事例の検出。 注意事項:従業員が Johnson Controls の電子メール、ネットワークサービスおよびデータにアクセスするために携帯機器管理ソフトウェアが従業員の個人用機器にインストールされている場合、Johnson Controls は、Johnson Controls のモバイルセキュリティ要件に準拠するために、機器のセキュリティ設定を変更しなければならない場合があります。上記の目的による機器の使用の監視および/または選別は、企業用途に限定されます。詳しくは、下記の「お問い合わせ方法」をご覧ください。	個人識別情報 Johnson Controls 資産の使用に関する情報 携帯危機管理ソフトウェアによって収集された情報 コンプライアンスおよびリスク管理に必要な情報	情報システムの整合性を確保するという当社の正当な利益のために処理が必要。 この処理は、Johnson Controls に課された法的義務を遵守するために必要になる場合があります。

5. 個人情報の受信者

領収書のカテゴリ	個人情報開示の目的
Johnson Controls の他の 事業所	当社は、第 4 条に記載される目的のために当社に代わってサービスを提供する他の Johnson Controls 事業体に個人情報を開示する場合があります。
合併会社、下請業者、ベンダーまたはサプライヤ	当社は、第 4 条に記載される目的のために当社に代わってサービスを提供する合併会社、下請業者、ベンダーまたはサプライヤに個人情報を開示する場合があります。
新しく設立された組織または買収組織	Johnson Controls がその一部事業または全事業の合併、売却、または譲渡に関与する場合、新設された組織または買収組織に個人情報が開示される場合があります。
第三者サービスプロバイダー	個人情報は、IT プロバイダー、福利厚生機関、給与サービスプロバイダー、アドバイザー（弁護士、会計士、監査人等）など、当社のビジネス活動を支援する第三者サービスプロバイダーと共有される場合があります。
当社が [法的に] 個人情報を開示することが義務付けられている受領者	当社は、適用される裁判所命令または法律に遵守するためなど、Johnson Controls に課された法的義務を遵守するために個人情報を開示する場合があります。
従業員が個人情報を開示することに同意した受領者	当社は、雇用確認のために開示が必要な場合など、情報開示に同意いただいている場合に、従業員の個人情報を開示する場合があります。
生命を脅かす緊急事態の際に個人情報を受け取ることができる受領者	生命を脅かす緊急事態が発生し、例えば緊急医療を提供できるようにするためなど、それが合理的に必要な場合に、当社は個人情報を第三者に開示する場合があります。

6. 国家間の情報移転

米国、インド、スロバキア、メキシコなど、あなたの個人情報を開示することが許されているサードパーティ、子会社、関連会社は世界中に分布しています。そのため、従業員の居住国とは異なるプライバシー法が適用される国に情報が送信される場合があります。特定の状況において、これらの国の裁判所、法執行機関、規制当局、または治安当局が、従業員の個人情報にアクセスする権利を保有している場合があります。適用法で義務付けられている場合、当社は、従業員の個人情報が適正水準の保護を確実に受けられるようにする対策を講じます。それには、当社の高い水準の個人情報処理基準を定めた拘束力のある会社規則と標準契約条件が含まれます。必要な場合、現地の法律に従い、従業員の同意を求める場合があります。

APEC 越境プライバシールール制度(CBPR): 本プライバシーに関する通知に記される Johnson Controls のプライバシー慣行は、APEC 越境プライバシールール制度に準拠しています。APEC CBPR 制度は、APEC 経済圏の加盟国間で転送される個人情報を確実に保護するために組織に枠組みを提供します。APEC CBPR 制度の詳細は [こちら](#) をご覧ください。当社の APAC CBPR 認証ステータスについては、[こちら](#) をクリックしてください。

欧州経済地域(EEA)、英国、および/またはスイスからの転送の場合: EEA/英国/スイス以外の一部の管轄区域は、欧州委員会、英国政府、および/またはスイス政府によって、EEA/英国/スイスの基準に沿った適切な水準の保護が提供されていることが認められています。EEA の基準を満たす管轄区域の一覧は、[こちら](#) をご覧ください。英国の基準を満たす管轄地区の一覧は、[こちら](#) をご覧ください。スイスの基準を満たす管轄地区の一覧は、[こちら](#) をご覧ください。当社では、EEA、英国、および/またはスイスから、欧州委員会、英国政府、またはスイス政府（該当する場合）が適切とみなさない第三国に移転する場合、関係当局によって採択された標準契約条項など、従業員の個人情報を保護するために適切な措置を講じています。これらの措置のコピーをご希望の EEA、英国、およびスイスに所在の従業員は、以下の「お問い合わせ方法」セクションに請求することができます。

当社によるプライバシー慣行または個人情報の使用に関して未解決の問題がある場合は、当社の米国第三者紛争解決サービス(無料) (<https://feedback-form.truste.com/watchdog/request>)にお問い合わせください。

7. 保持

従業員の個人情報は、個人情報が収集された目的を達成するために必要な期間にわたり保持されます。これは通常、契約関係のある期間で、その後は法的に必要とされるか、または適用法で認められている期間となります。Johnson Controls の記録保持スケジュールは、下記をご参照ください：
<https://my.jci.com/Ethics/Pages/RIM.aspx>.

8. 保護とセキュリティ

Johnson Controls は、個人情報を紛失、誤用、不正アクセス、開示、改ざん、破壊から保護するための予防措置を講じています。当社は、従業員の個人情報が保存されている情報システムを保護するために適切な技術的および組織的措置を講じており、当社のサプライヤおよびサービスプロバイダーに対しても、契約その他の手段により、従業員の個人情報を保護するよう義務付けています。

9. あなたの権利

現地の法律により、あなたに認められる権利が異なる場合があります。Johnson Controls は、現地の法律に準拠して、以下のようなプライバシー権の要求に対応しています。

- ・ 情報とアクセス: 従業員は、ご自身の個人情報へのアクセス、補足情報の提供、および個人情報のコピーを要求することができます。情報とアクセスに対する権利には、いくつかの制限が伴います。例えば、(i) 短期間に繰り返しアクセスが要求された場合、または(ii) そのようなアクセスや訂正により他者のプライバシーが侵害されたり、会社の機密情報が不合理に暴露されたりする可能性がある場合、アクセスが拒否されることがあります。
- ・ 訂正: 従業員は、不正確または古くなった個人情報の修正および/または更新を要求することができます。
- ・ 消去: 従業員は、ご自身の個人情報の消去を要求する権利を有します。この権利は制限される場合があります。
- ・ 制限: 従業員は、ご自身の個人情報を制限する権利を有します。制限とは、従業員の苦情が処理される間、従業員の個人情報が Johnson Controls によってのみ保管され、それ以上処理されないことを意味します。
- ・ 処理に対して異議を申し立てる: 従業員は、特定の種類の処理に異議を申し立てる権利が認められている場合があります。これらは、ダイレクトマーケティング、調査または統計目的の処理、正当な利益に基づく処理などです。正当な利益に基づく処理に不服を申し立てる権利は、Johnson Controls によって、従業員の異議を申し立てる権利に優先する根拠が示された場合は行使できません。
- ・ データ・ポータビリティ: 従業員には、データポータビリティを要求する権利があります。データポータビリティとは、構造化され、一般的に使用され、機械で読み取り可能な形式で従業員の個人情報を提供することで、従業員または Johnson Controls が他社に容易に転送できるようにすることです。データ・ポータビリティの権利には制限があります。例えば、データ・ポータビリティは紙の記録には適用されず、他者の権利を侵害したり、会社の機密情報に損害をもたらすことはできません。
- ・ 自動処理による決定の対象とならない権利: 従業員は、法的効果を生じさせたり、データ主体に対して重大な影響を及ぼす、完全に自動化された意思決定に基づく決断(すなわち、人が介入しない決定)の対象とされない権利を保有します。自動処理とは、自動化された方法であなたの個人情報を処理することです。当社が、法的効果を生じさせる、またはデータ主体に重大な影響を与える自動意思決定を用いた処理をする場合、データ主体は、自動処理のみに基づく意思決定の対象とされない権利を有するものとします。

また、監督当局に対する不平を申し立てる権利もあります。

これらの権利の行使は、人事担当者またはプライバシーオフィス (privacy@jci.com) を通じて請求することができます。

10. 従業員の義務

個人情報には常に最新の状態に保ち、個人情報に重大な変更があった場合は会社に知らせてください。

本プライバシー通知は、従業員が当社に提供する他の個人の個人情報にも適用されます。例えば、従業員の雇用給付の受給者（健康保険の被扶養者、退職金の受給権者など）、緊急連絡先、その他の扶養家族などです。従業員は、これらの個人に対し、本「Global Employee Privacy Notice」について知らせ、本「Global Employee Privacy Notice」のコピーを提供し、彼らの個人情報を当社に提供する権利があなたにあることを確認する責任を負います。

従業員はまた、当社との関係において従業員がアクセスする個人情報を取り扱う際に適用される、法律および会社の方針、基準、および手順に従うことにも責任を負います。とりわけ、当社の業務に関連する以外の目的で個人情報にアクセスしたり、使用するべきではなく、当社の業務に必要な範囲にする必要があります。従業員は、当社との関係が終了した後も、これらの義務は引き続き存続することを理解します。

11. 承認と承認の撤回

同意を得た上で従業員の個人情報または特別なカテゴリの個人情報の処理を行う必要がある場合、従業員は、プライバシーオフィス (privacy@jci.com) に連絡し、無料で同意を撤回することができます（適用法に基づき撤回を申し出る必要がある場合、および/またはそれが許可されている場合）。

12. プライバシー通知の修正

当社は、本通知を適宜変更する場合があります。重大な変更案がある場合は、本ページに通知が掲示されます。本通知はまた、従業員が居住する国、または従業員代表契約が存在する国の現地要件に従うため、必要に応じて他の記述によって補足される場合があります。

13. プライバシーに関する懸念とお問い合わせ方法

本通知についてご質問がある場合、または個人情報が適用法または本通知に準じて取り扱われていないと思われる場合は、次のいずれかを行うことができます。

- ・ プライバシーオフィス (privacy@jci.com) に問い合わせる
- ・ 情報保護事務所 (dpo@jci.com) にお問い合わせください。
 - ・ 問題についてあなたの上司、他の上司、または責任者に相談する。
- ・ 人事部門に問い合わせる
- ・ また、年中無休で利用可能な Johnson Controls の Integrity Helpline に連絡することもできます。
www.johnsoncontrolsintegrityhelpline.com